中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成２４年度第４四半期～
（平成２５年１月～３月）

平 成 ２ ５ 年 ８ 月

中 小 企 業 庁

金　　融　　課

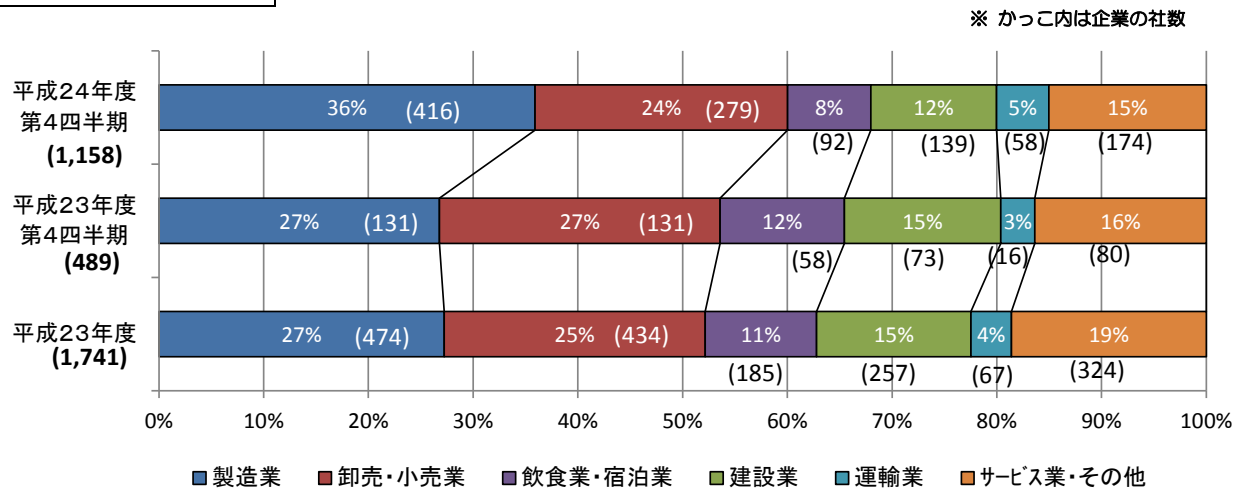
平成２４年度第４四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

１．相談企業に対する対応状況について

○　平成２４年度第４四半期、協議会が企業に対して実施した相談件数は１，１５８社で、前年同期（４８９社）に比べ、６６９社の大幅な増加となりました。

○　業種別の割合でみると、製造業、卸売・小売業が多く、特に製造業からの相談件数の割合は、前年同期比９ポイントの増加となりました。

相談企業の業種別割合

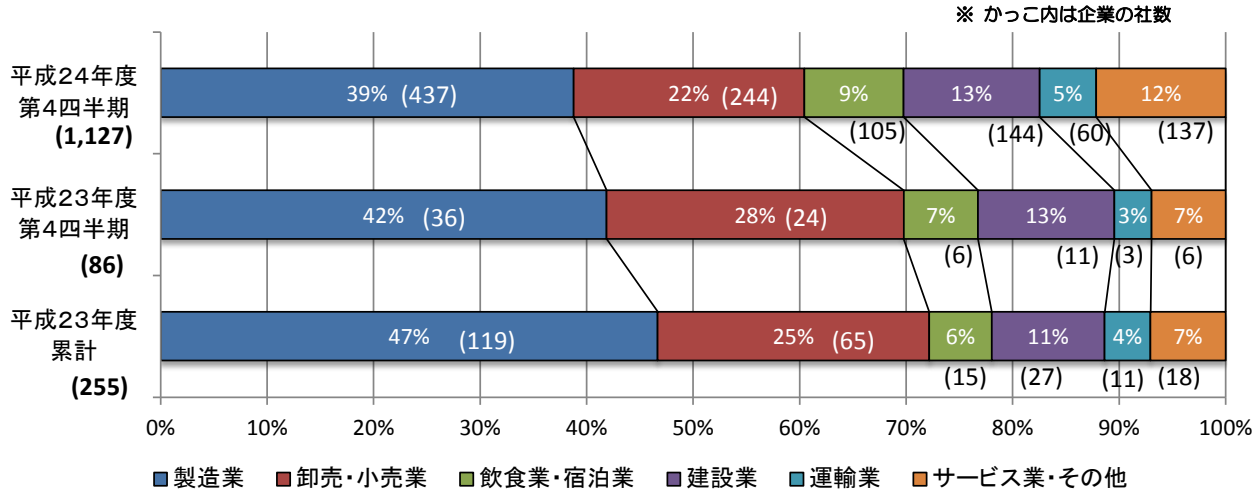


２．再生計画の策定支援について

○　平成２４年度第４四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した社数は１，１２７社で、前年同期（８６社）に比べ、１，０４１社の大幅な増加となりました。

○　業種別の割合でみると、サービス業・その他が前年同期比５ポイント増加した一方、製造業は同３ポイント、卸売・小売業では同６ポイントそれぞれ減少しました。

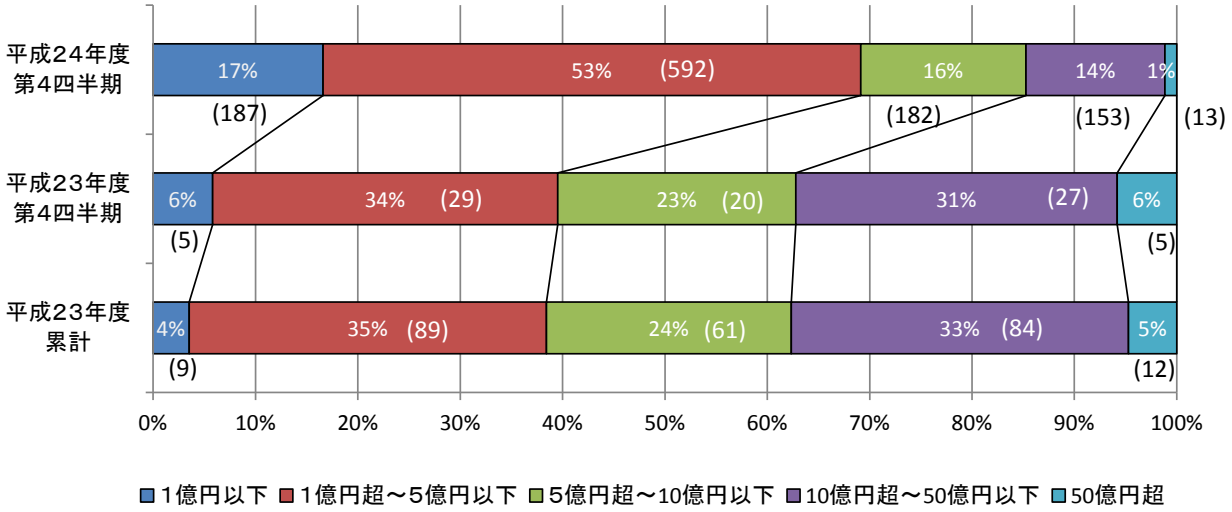
再生計画策定完了企業の業種別割合



○　売上高別の割合でみると、１億円以下及び１億円超５億円以下の企業が全体の７割を占めており、社数ベースでも前年同期比７４５社増加の７７９社となるなど、売上規模が小さい企業に対する再生計画の策定支援件数が、大幅に増加しました。

再生計画策定完了企業の売上高別割合

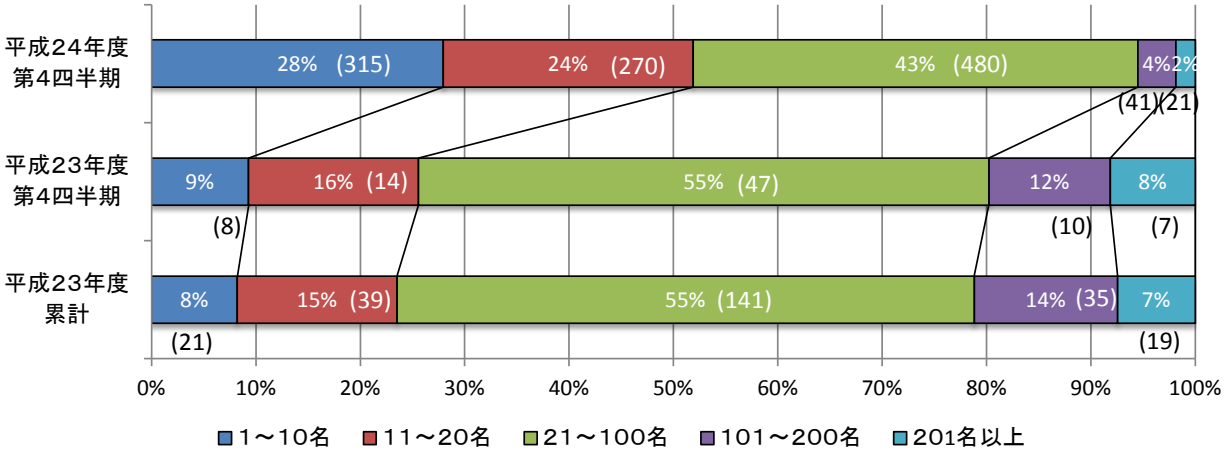
※ かっこ内は企業の社数



○　従業員別の割合でみると、従業員が１～１０名の企業が全体の約１割から約３割に増加し、社数ベースでも前年同期比３０７社増加の３１５社と、大幅な増加となりました。また、従業員が２０名以下の小規模な企業が５割を超えて、大幅な増加となりました。

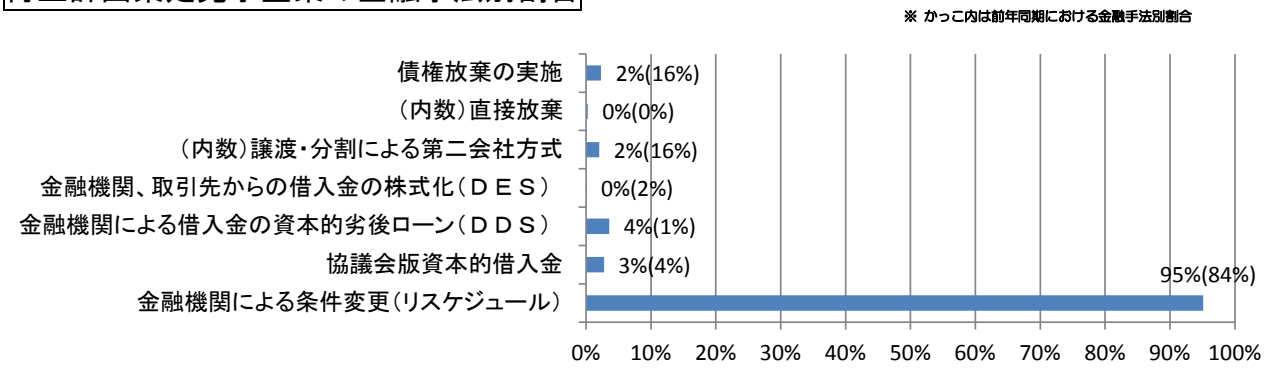
再生計画策定完了企業の従業員別割合

※ かっこ内は企業の社数



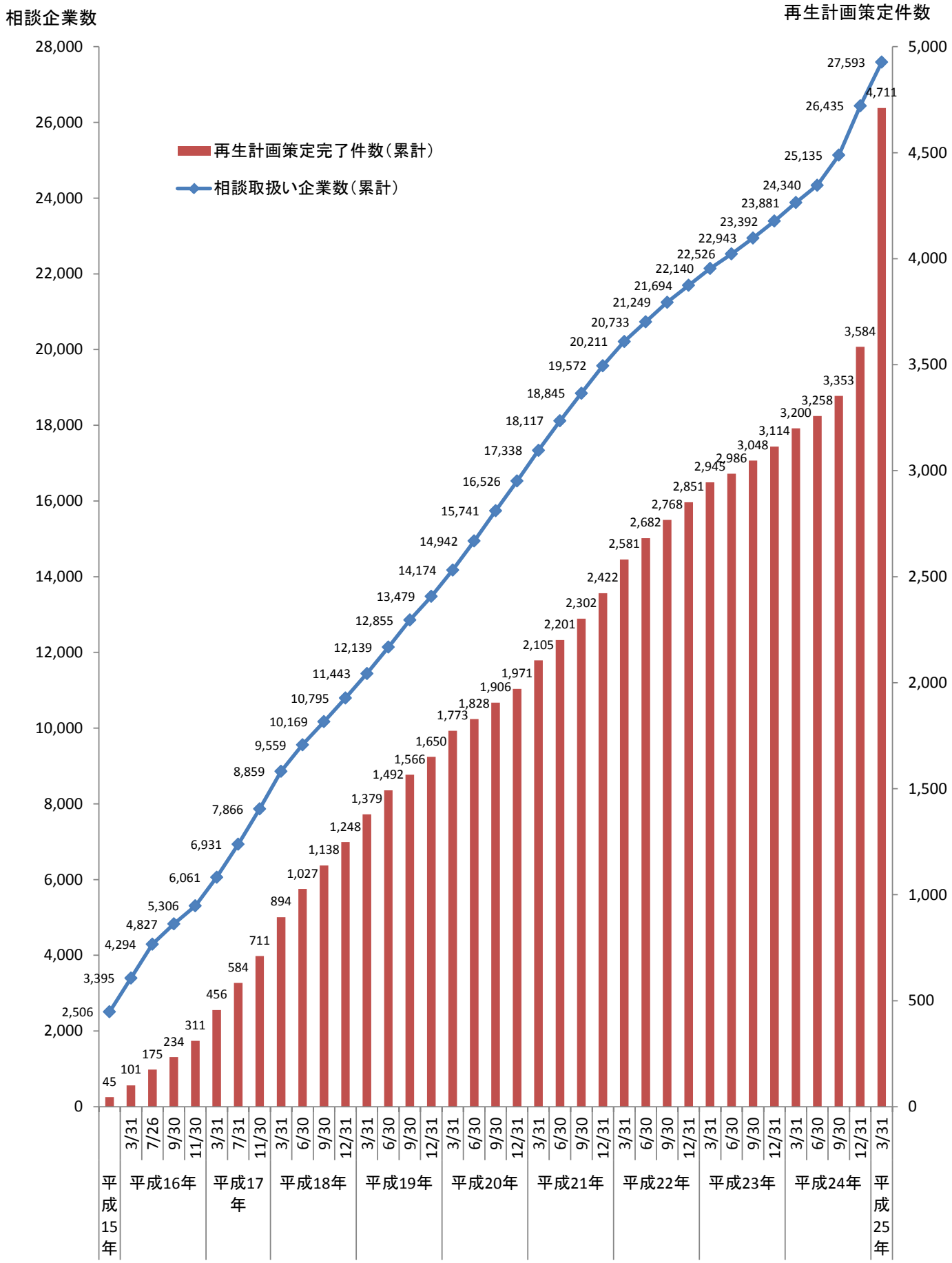
○　金融支援の手法でみると、金融機関による条件変更（リスケジュール）を受けた案件が９５％と、再生計画策定を完了した案件のほとんどを占めました。

再生計画策定完了企業の金融手法別割合



※上記手法を複数行っている案件がある。

１．相談取扱い企業数と再生計画策定案件の推移



２．中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

（単位：企業数）

都道府県	設置主体	相談企業数		（参考）平成 24 年度第 4 四半期
		累計	うち平成 24 年度第 4 四半期	金融機関事前相談
北海道	札幌商工会議所	622	21	21
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	540	15	13
岩手県	盛岡商工会議所	432	20	2
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	681	11	11
秋田県	秋田商工会議所	296	14	0
山形県	(財)山形県企業振興公社	302	9	11
福島県	(財)福島県産業振興センター	397	12	6
茨城県	水戸商工会議所	551	8	1
栃木県	宇都宮商工会議所	767	32	32
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	508	17	16
埼玉県	さいたま商工会議所	728	25	32
千葉県	千葉商工会議所	731	32	74
東京都	東京商工会議所	2,196	180	99
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	703	26	16
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	552	24	15
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	502	69	43
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	536	6	3
静岡県	静岡商工会議所	709	27	14
愛知県	名古屋商工会議所	798	83	4
岐阜県	岐阜商工会議所	418	17	8
三重県	(財)三重県産業支援センター	412	9	71
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	378	10	2
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	550	25	6
福井県	福井商工会議所	513	11	4
滋賀県	大津商工会議所	381	21	7
京都府	京都商工会議所	556	43	12
奈良県	奈良商工会議所	363	20	29
大阪府	大阪商工会議所	1,214	39	44
兵庫県	神戸商工会議所	788	19	11
和歌山県	和歌山商工会議所	269	13	10
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	279	7	5
島根県	松江商工会議所	309	7	5
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	1,057	16	8
広島県	広島商工会議所	564	22	19
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	423	22	9
徳島県	徳島商工会議所	342	26	8
香川県	高松商工会議所	499	11	3
愛媛県	松山商工会議所	425	16	0
高知県	高知商工会議所	286	7	6
福岡県	福岡商工会議所	889	27	19
佐賀県	佐賀商工会議所	557	19	4
長崎県	長崎商工会議所	563	20	19
熊本県	熊本商工会議所	760	19	40
大分県	大分県商工会連合会	474	14	7
宮崎県	宮崎商工会議所	457	23	6
鹿児島県	鹿児島商工会議所	546	32	12
沖縄県	那覇商工会議所	770	12	5
合　　計		27,593	1,158	792

３．中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

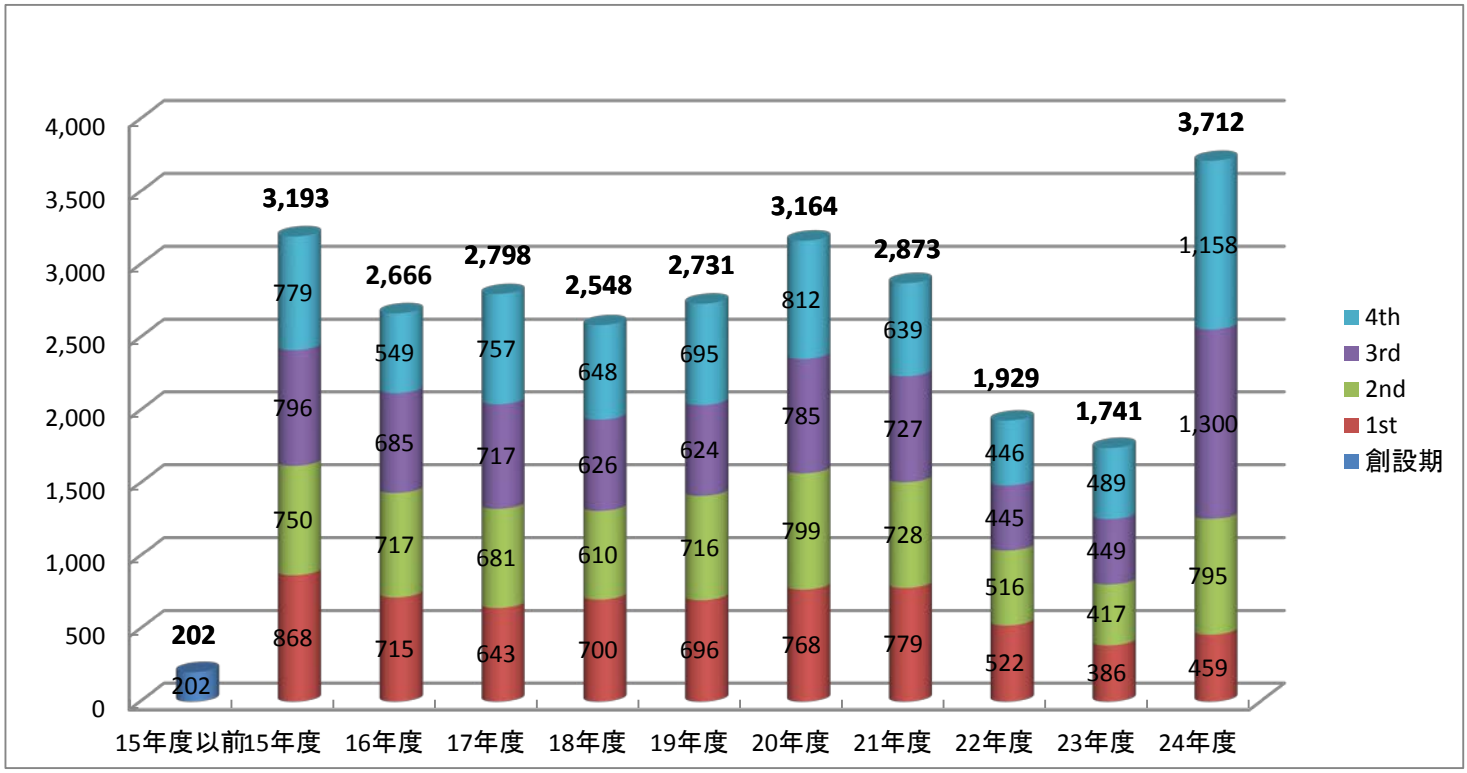
（単位：企業数）

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数	うち平成24年度第4四半期	平成24年度第4四半期計画策定事前調査中	平成24年度第4四半期計画策定支援中
北海道	札幌商工会議所	164	22	0	6
青森県	(財)21あおもり産業総合支援センター	71	13	0	3
岩手県	盛岡商工会議所	74	18	0	11
宮城県	(財)みやぎ産業振興機構	50	8	0	9
秋田県	秋田商工会議所	66	21	1	6
山形県	(財)山形県企業振興公社	62	12	4	10
福島県	(財)福島県産業振興センター	53	8	0	4
茨城県	水戸商工会議所	94	11	0	1
栃木県	宇都宮商工会議所	289	52	0	12
群馬県	(財)群馬県産業支援機構	75	24	0	10
埼玉県	さいたま商工会議所	129	36	0	10
千葉県	千葉商工会議所	140	33	0	17
東京都	東京商工会議所	239	60	13	34
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	116	26	6	28
新潟県	(財)にいがた産業創造機構	109	25	3	11
長野県	(財)長野県中小企業振興センター	100	56	4	7
山梨県	(財)やまなし産業支援機構	35	7	0	9
静岡県	静岡商工会議所	190	51	1	10
愛知県	名古屋商工会議所	122	40	0	11
岐阜県	岐阜商工会議所	83	29	0	1
三重県	(財)三重県産業支援センター	94	32	0	8
富山県	(財)富山県新世紀産業機構	64	30	0	11
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	142	48	2	11
福井県	福井商工会議所	73	26	1	2
滋賀県	大津商工会議所	85	19	1	11
京都府	京都商工会議所	192	48	7	18
奈良県	奈良商工会議所	51	14	1	7
大阪府	大阪商工会議所	100	9	2	14
兵庫県	神戸商工会議所	129	45	1	15
和歌山県	和歌山商工会議所	56	23	0	3
鳥取県	(財)鳥取県産業振興機構	52	6	0	7
島根県	松江商工会議所	55	6	3	3
岡山県	(財)岡山県産業振興財団	114	9	0	10
広島県	広島商工会議所	119	20	0	6
山口県	(財)やまぐち産業振興財団	114	15	3	3
徳島県	徳島商工会議所	84	27	0	4
香川県	高松商工会議所	90	20	0	6
愛媛県	松山商工会議所	113	19	3	2
高知県	高知商工会議所	88	19	0	4
福岡県	福岡商工会議所	89	15	7	2
佐賀県	佐賀商工会議所	94	22	1	9
長崎県	長崎商工会議所	70	6	3	15
熊本県	熊本商工会議所	77	10	0	10
大分県	大分県商工会連合会	61	21	0	2
宮崎県	宮崎商工会議所	76	21	5	3
鹿児島県	鹿児島商工会議所	85	24	6	5
沖縄県	那覇商工会議所	83	21	1	4
合　計		4,711	1,127	79	405

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」６．（２）③による支援を行っていることをいう。

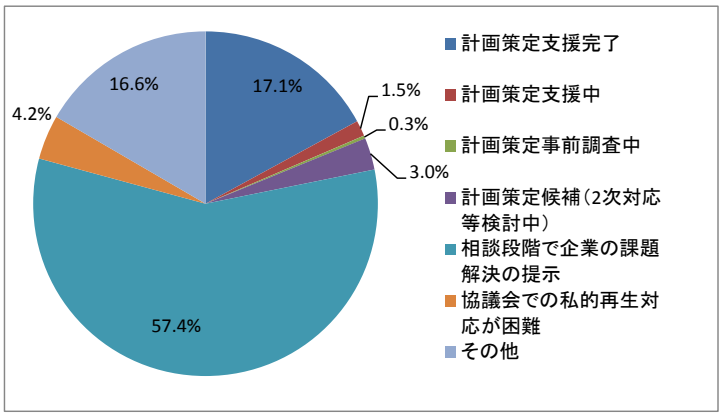
４．協議会の相談企業に対する対応状況

（１）相談案件(27,593 件)の年度別推移



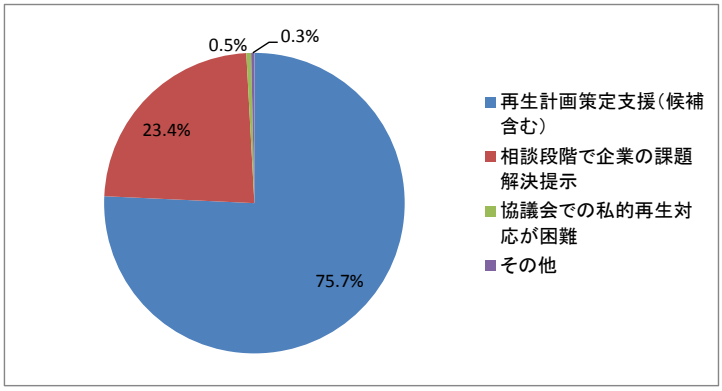
（２）企業相談数（27,593 社）に対応する対応状況

対応状況	企業数	比率
計画策定支援完了	4,711	17.1%
計画策定支援中	405	1.5%
計画策定事前調査中	79	0.3%
計画策定候補（2次対応等検討中）	824	3.0%
相談段階で企業の課題解決の提示	15,841	57.4%
協議会での私的再生対応が困難	1,151	4.2%
その他	4,582	16.6%
計	27,593	100.0%



（３）24 年度第 4 四半期企業相談数（1,158 社）に対する対応状況

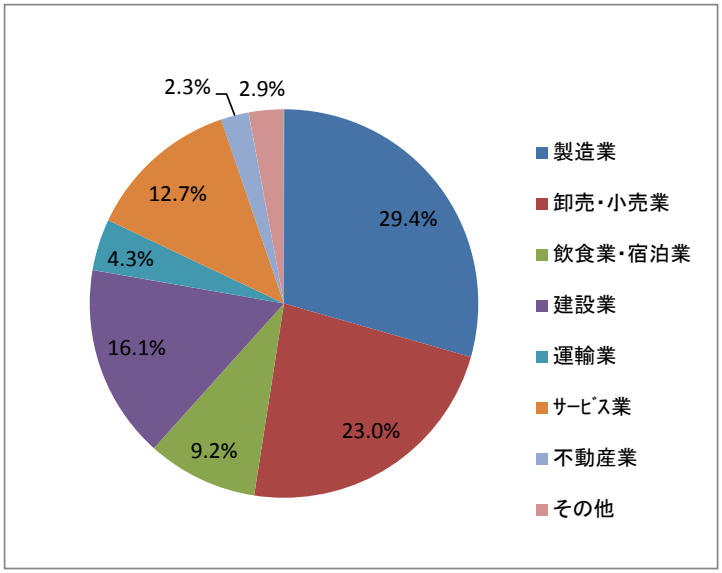
対応状況	企業数	割合
再生計画策定支援（候補含む）	877	75.7%
相談段階で企業の課題解決提示	271	23.4%
協議会での私的再生対応が困難	6	0.5%
その他	4	0.3%
計	1,158	100.0%



（４）業種別

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	8,123	29.4%	416	35.9%
卸売・小売業	6,351	23.0%	279	24.1%
飲食業・宿泊業	2,538	9.2%	92	7.9%
建設業	4,447	16.1%	139	12.0%
運輸業	1,181	4.3%	58	5.0%
ｻｰﾋﾞｽ業	3,504	12.7%	128	11.1%
不動産業	642	2.3%	17	1.5%
医療・福祉	253	0.9%	12	1.0%
情報通信業	298	1.1%	9	0.8%
鉱業	42	0.2%	1	0.1%
教育、学習支援業	159	0.6%	5	0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	55	0.2%	2	0.2%
合計	27,593	100.0%	1,158	100.0%

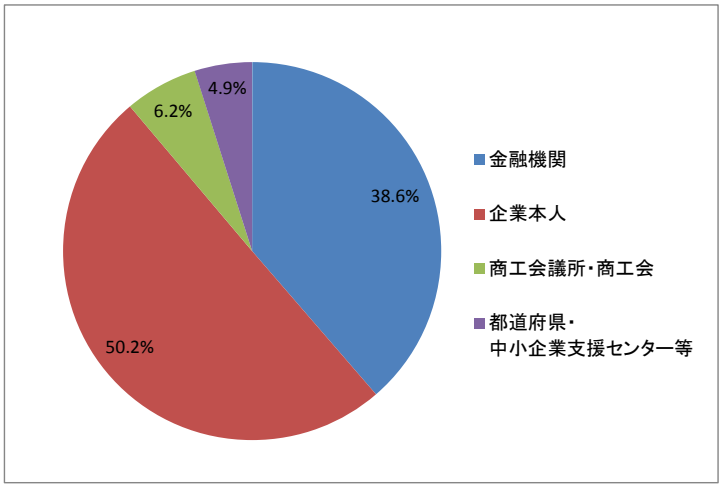
＜業種別割合（累積）＞



（５）相談経路

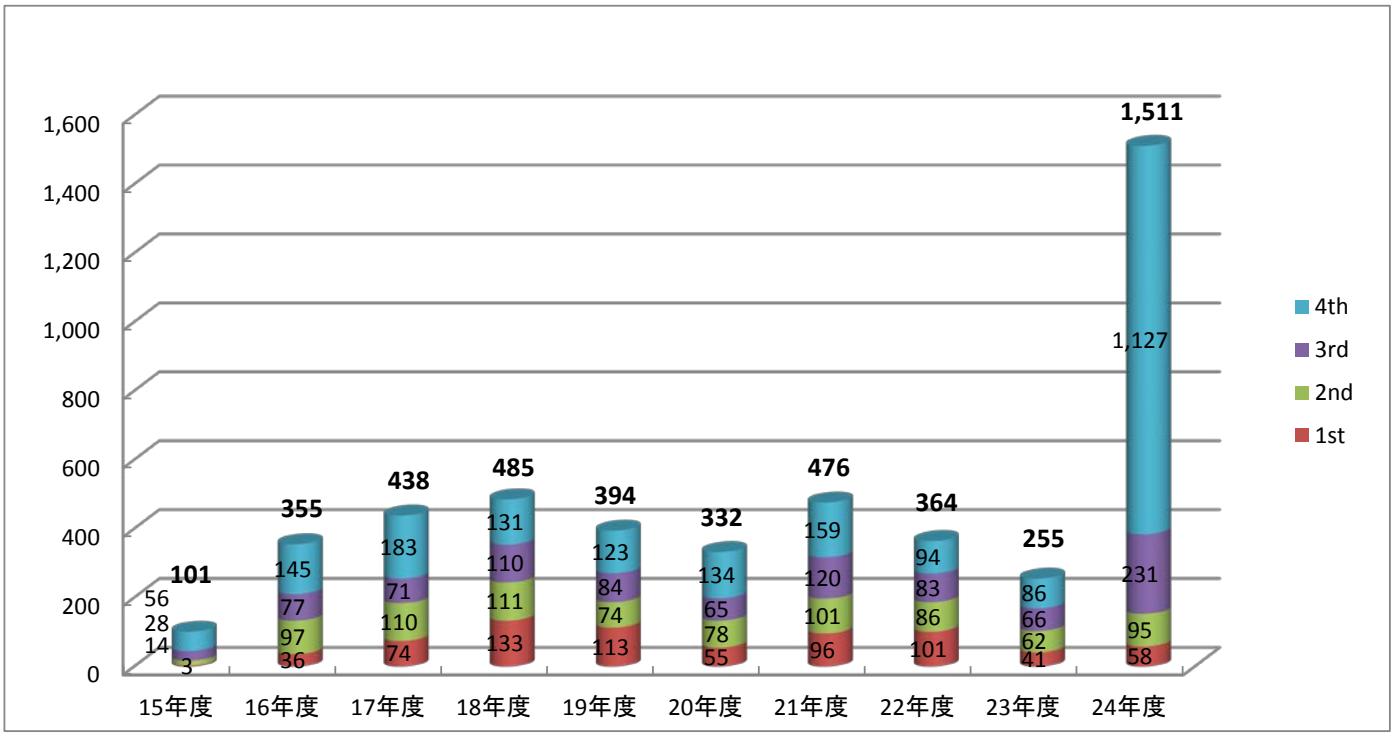
経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	10,664	38.6%	898	77.5%
企業本人	13,851	50.2%	206	17.8%
商工会議所・商工会	1,721	6.2%	31	2.7%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,357	4.9%	23	2.0%
合計	27,593	100.0%	1,158	100.0%

＜経路別相談割合（累積）＞



５．再生計画策定完了案件 4,711 社（今回公表分 1,127 社含む）の特徴

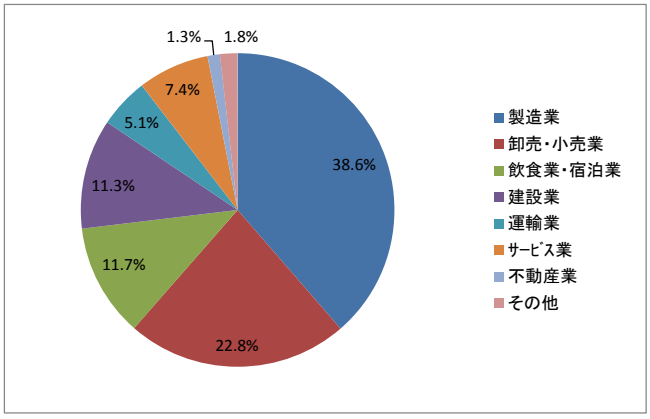
（１） 完了案件の年度別推移



（２） 業種

業種	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
製造業	1,820	38.6%	437	38.8%
卸売・小売業	1074	22.8%	244	21.7%
飲食業・宿泊業	550	11.7%	105	9.3%
建設業	533	11.3%	144	12.8%
運輸業	242	5.1%	60	5.3%
ｻｰﾋﾞｽ業	347	7.4%	107	9.5%
不動産業	60	1.3%	12	1.1%
医療・福祉	24	0.5%	9	0.8%
情報通信業	26	0.6%	6	0.5%
鉱業	10	0.2%	1	0.1%
教育、学習支援業	20	0.4%	2	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1%	0	0.0%
合計	4,711	100.0%	1,127	100.0%

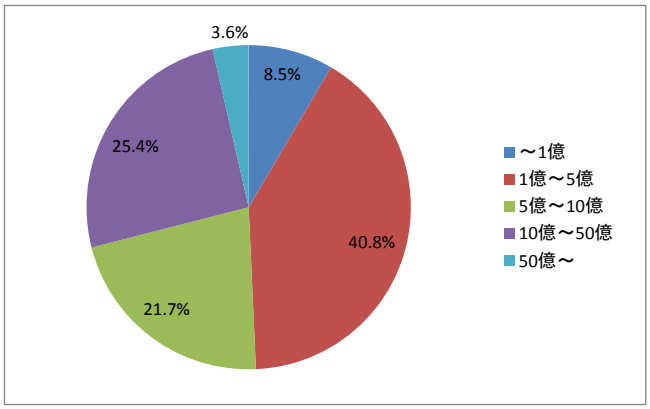
＜業種別割合（累積）＞



（３）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1億円以下	400	8.5%	187	16.6%
1億円超～5億円以下	1,922	40.8%	592	52.5%
5億円超～10億円以下	1,023	21.7%	182	16.1%
10億円超～50億円以下	1,197	25.4%	153	13.6%
50億円超	169	3.6%	13	1.2%
合計	4,711	100.0%	1,127	100.0%

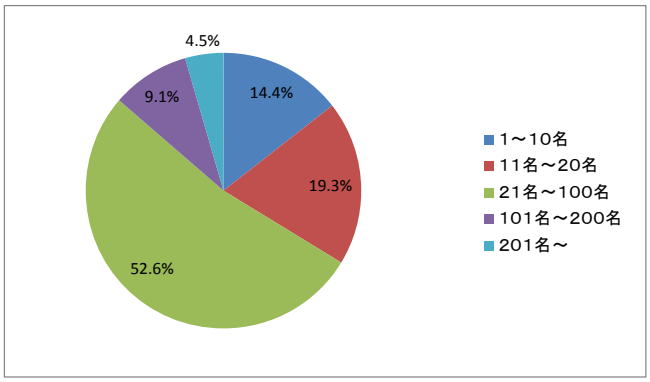
＜売上高割合（累積）＞



（4）従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
1～10名	680	14.4%	315	28.0%
11名～20名	909	19.3%	270	24.0%
21名～100名	2,479	52.6%	480	42.6%
101名～200名	431	9.1%	41	3.6%
201名以上	212	4.5%	21	1.9%
合計	4,711	100.0%	1,127	100.0%

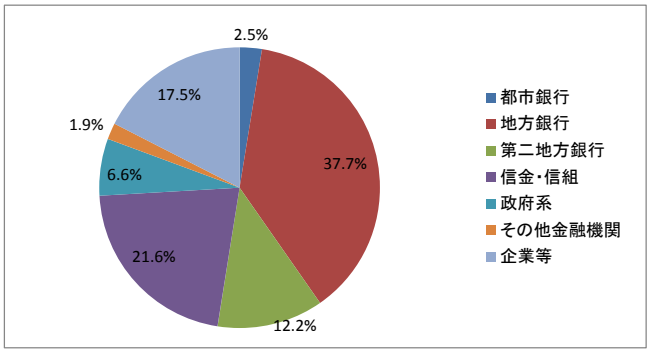
＜従業員数割合（累積）＞



（5）協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
金融機関	3,888	82.5%	1,086	96.4%
都市銀行	120	2.5%	17	1.5%
地方銀行	1,778	37.7%	474	42.1%
第二地方銀行	576	12.2%	154	13.7%
信金・信組	1,016	21.6%	368	32.7%
政府系	309	6.6%	66	5.9%
その他金融機関	89	1.9%	7	0.6%
企業等	823	17.5%	41	3.6%
合計	4,711	100.0%	1,127	100.0%

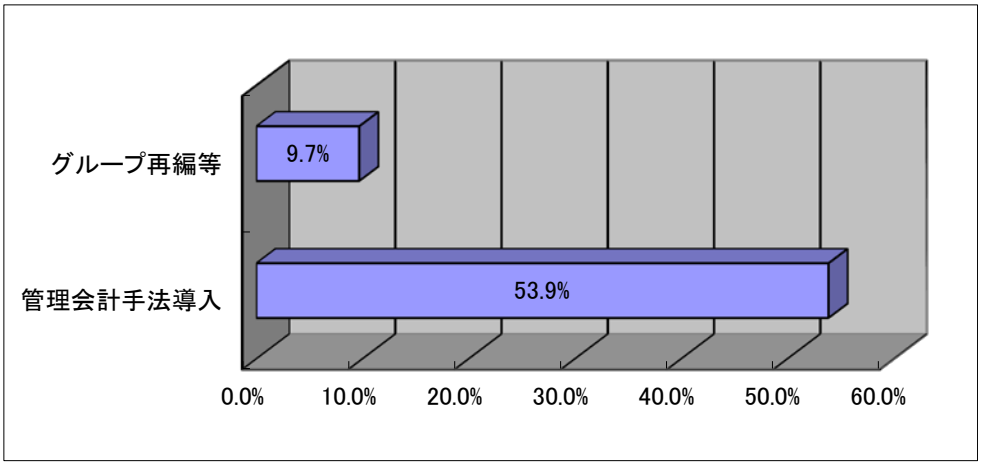
＜経路別割合（累積）＞



（6）事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	2,537	53.9%	564	50.0%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	456	9.7%	48	4.3%
完了案件総数	4,711		1,127	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 4,711 社（今回公表分で 1,127 社）において累計で 263,487 人（今回公表分で 37,702 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
全ての雇用を維持した企業	3,330	70.7%	970	86.1%
（うち新規に雇用した企業）	403	8.6%	37	3.3%
人員を削減した企業	1,381	29.3%	157	13.9%
完了案件総数	4,711	100.0%	1,127	100.0%

（７）金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	677	14.4%	26	2.3%
・直接放棄	288	6.1%	3	0.3%
・譲渡・分割による第二会社方式	389	8.3%	23	2.0%
金融機関、取引先からの借入金の株式化（DES）	60	1.3%	1	0.1%
金融機関による借入金の資本的劣後ローン（DDS）	246	5.2%	40	3.5%
協議会版資本的借入金	96	2.0%	31	2.8%
金融機関による条件変更（リスケジュール）	3,696	78.5%	1,072	95.1%
平成17年税制改正適用	31	0.7%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	173	3.7%	1	0.1%
ファンド活用	170	3.6%	12	1.1%
※完了案件総数	4,711		1,127	

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

（８）政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	762	16.2%	2	0.2%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	124	2.6%	0	0.0%
信用保証協会によるプレDIP	39	0.8%	3	0.3%
中小企業整基盤整備機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	4,711		1,127	

（注）上記手法を複数実施している案件がある。